

〈研究論文〉

新聞5紙による教皇フランシスコの訪日報道の比較調査

～ローカルメディアの役割を中心に

賈 曦*
音 好宏†

I. はじめに

ローマ・カトリック教会の頂点に立つ教皇フランシスコが2019年11月23日から26日まで日本を訪れた。教皇として38年ぶり史上2度目の訪日である。教皇が宗教的権威、外交上の元首として日本を訪問することは、カトリック教徒のみならず広く国際社会の注目を集め、国際規範の形成に大きな影響を与える。

教皇の訪日では、広島と長崎の両被爆地での演説、東日本大震災の被災者との東京での交流、さらに天皇との会見、首相との会談、学生との会話など、過密なスケジュールが生まれ、たくさんのメッセージも発信された。その一連の言動は、多くのメディアに取り上げられたが、各メディアの報道数や報道内容などには、メディアによって大きな差があった。

日本のメディアにおいては、教皇の訪日の様子を報道し、訪日の意義を分析するなど、教皇フランシスコの訪日について大いに称賛する記事・ニュースがほとんどであるのに対し、欧米メディアは「教皇の発言は理想を反映したもので、現実ではない」と批判する記事・ニュースも少なからずあった。また、日本のメディアにおいて、多くのメディアが38年ぶりの教皇来日

を一大イベントとして大きく取り上げているが、核廃絶、原発、死刑問題、環境、格差など、教皇がメッセージで触れたテーマの取り扱い方がメディアにより異なっていたと考えられる。

教皇の訪日を巡る多様な報道の中で、各メディアの共通している部分はどこにあるのか、また、報道姿勢はどのように異なっているのか、特に全国メディアと地方メディアの違いはどこにあるのか、さらに、その違いから、何が読み取れるのか。本論文は、全国紙3紙と地方紙の2紙における教皇フランシスコの訪日報道の比較分析である。

今回の調査では、朝日新聞・読売新聞・毎日新聞・西日本新聞・長崎新聞における、9月から12月までの4ヵ月間の報道について内容分析を行うことにした。

分析にあたっては、フランシスコ教皇の訪日に関する報道には、全国メディアと地方メディアが扱っているテーマや報道姿勢がメディアによって異なっているのではないかという仮説を軸に、5紙の関連報道を時系列で考察し、関連記事数による量的分析と、テーマによる記事の内容分析の二つの視点から比較して、紙面分析を行った。

*長崎県立大学国際社会学部准教授

†上智大学文学部新聞学科教授

Ⅱ. 分析方法

基本的に分析対象にした5紙それぞれから「教皇」または「法王」の文字を含んだ記事を抽出し、記事数、内容、表現などに関する比較分析を行った。

対象紙：朝日新聞・読売新聞・毎日新聞・西日本新聞・長崎新聞¹

対象記事：対象紙の朝刊において「教皇」または「法王」の語を含む記事（朝日、読売、毎日に関しては、東京版朝刊）

対象時期：2019年9月1日～2019年12月31日

記事の抽出方法：日経テレコンのデータベースを使い、期間中新聞記事において、「教皇」又は「法王」の文字を含む記事を全部抽出し、その後目視によって、教皇訪日に関する記事を選別し、記事数、内容、表現などに関する内容分析を行った。

Ⅲ. 分析結果

1. 記事数分析

(1) 全体の記事数

図表1は、9月から12月の4カ月間の長崎新聞・西日本新聞・朝日新聞・読売新聞・毎日新聞の5紙における、教皇フランシスコの訪日関連記事の総数とそのうち一面に掲載された記事数を表している。

4カ月間における5紙の朝刊における教皇訪日関連の記事総数は366本に上った。そのうち、

最も多く取り上げたのは長崎新聞で、全体の約37%の134本を掲載している。その次は西日本新聞が80本、全体の記事の数の22%を占めている。朝日新聞、毎日新聞と読売新聞が相対的に少なく、それぞれ59本（16%）、50本（14%）、と43本（12%）である（括弧内は全体に占める割合である）。

また各紙の記事のうち、一面掲載された記事数を比較してみたい。一面掲載の記事総数は41本だが、長崎新聞はローマ教皇訪日関連の報道を一面に掲載することが群を抜いて多く、134本中に19本もあり、14.2%の記事が一面に掲載されている。読売新聞は43本中6本（約14.0%）、毎日新聞は50本中に6本（約12.0%）、西日本新聞は80本中6本（約7.5%）の割合で一面掲載をしている。朝日新聞の一面記事は4本であり、全体の6.8%となっている。

(2) 4ヶ月間の変化

続いて、9月1日から12月31日までの期間中、教皇訪日関連の記事が何本掲載されたかを、時系列・新聞社別に提示する。

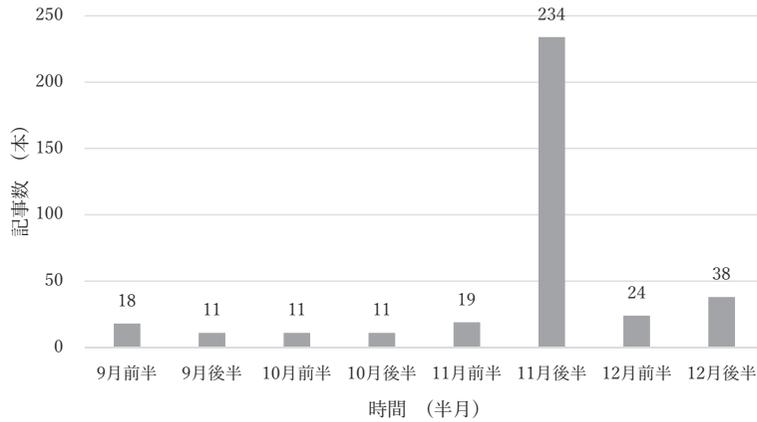
9月は、全体記事数が30本である。9月13日にローマ法王庁（バチカン）は教皇の訪問を正式に発表したため、まだ各紙取り上げ始めたばかりという状況である。そのうち、長崎新聞は16本で最も多く、西日本新聞は7本、毎日新聞と朝日新聞は3本、読売新聞は1本しか取り上げていなかった。

10月に入ってもこの状況はほぼ変わらず、全

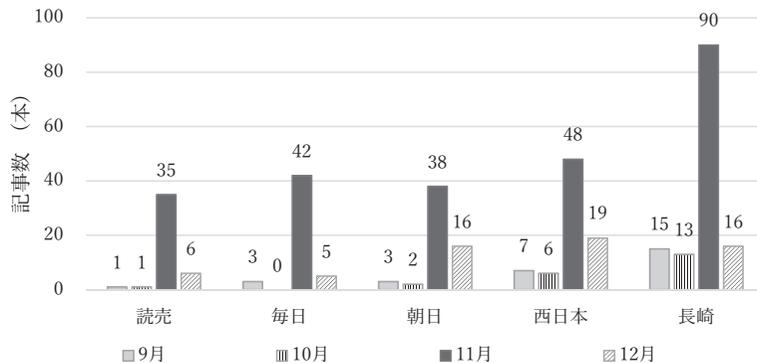
図表1 新聞5紙による教皇訪日に関する記事数・一面記事数（9月1日～12月31日）

	読 売	毎 日	朝 日	西日本	長 崎	5紙合計
記事数	43	50	59	80	134	366
一面記事	6	6	4	6	19	41
一面記事の割合	14.0%	12.0%	6.8%	7.5%	14.2%	11.2%

図表2 5紙の教皇訪日関連記事の本数推移（9～12月）



図表3 各新聞社の教皇訪日関連記事の本数推移（9～12月）



体記事数は22本となり、長崎新聞は13本の記事を掲載、半分以上を占めている。西日本新聞も6本の記事を掲載している。朝日新聞と読売新聞と毎日新聞の記事数は2本、1本、0本で、ほとんど取り扱がないといえよう。長崎新聞と西日本新聞は教皇の来日に向けた準備態勢などについて取り上げているが、全国メディアはそこから目をそらしているようである。

11月は一気に状況が変わり、本数が252本まで増えている。長崎新聞の記事数も勢いを増し89本になる。特に教皇の訪日一週間前から、11月17日から11月28日までに集中している。西日本新聞、毎日新聞もそれぞれ48本と42本の記事を掲載し、朝日新聞と読売新聞は38本と34本

で、30本台に留まる。

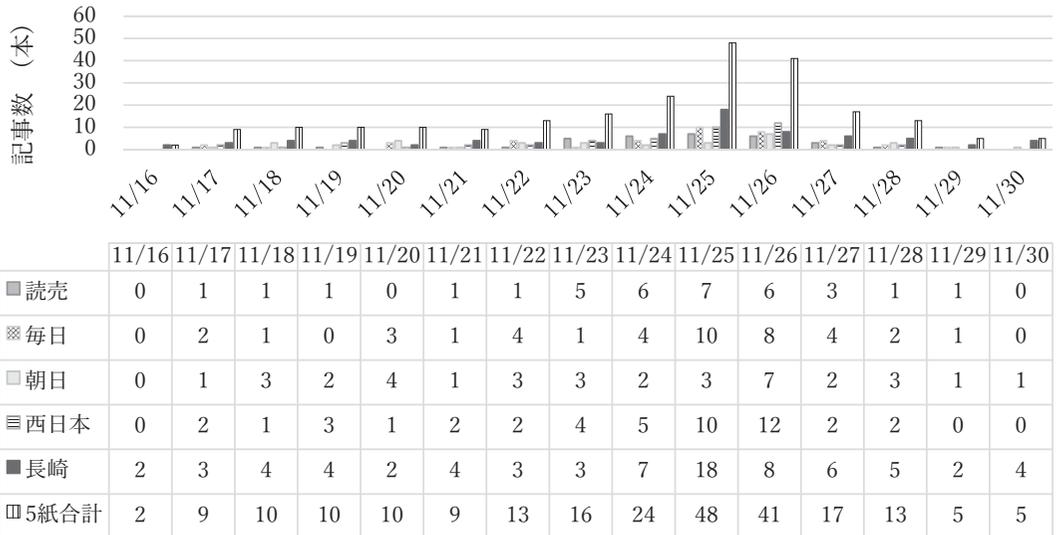
12月に入ると、報道量が落ち着くようになるが、西日本新聞と長崎新聞は、教皇訪日の振り返りが多く、記事数はまだ19本と16本の二桁を維持している。また、朝日新聞も16本と、同じく全国メディアの読売新聞の6本と毎日新聞の5本と差をつけている。

(3) 11月の変化

報道量の変化の傾向を5紙で比較をするため、特に報道量が多い11月の後半に焦点を絞り、各紙の記事数をグラフ化してみた。

これを見ると、教皇の訪日報道は、実際に教皇が日本訪問した時期に密集していることがわ

図表4 11月後半の新聞社別記事数推移



かる。特に教皇の訪日一週間前にあたる11月17日から11月28日までに集中していることは、各メディアは教皇訪日の一つ大きなイベントとして取り扱っていることが明らかになり、教皇の訪日に関する報道はある程度の一過性がみられる。

2. 記事内容分析

(1) 一面記事の取り上げ方

記事内容分析では、まず一面の取り上げ方から分析していく。

前述したように、各紙の一面に掲載される記事はメディアにより大きく異なっている。記事の数のみならず、内容的にも大きな相違がみられる。最も多い長崎新聞は、特集記事、報道記事、コラム、オピニオンなどほぼ全種類の記事が一面に掲載され、他の新聞社の記事の数と桁違いに多い。特に特集記事が数多く組まれることは、教皇の訪日を一段重視している姿勢が読み取れる。

図表5 5紙における一面記事の種類(本)

	読売	毎日	朝日	西日本	長崎
特集記事	1	1	0	0	7
報道記事	3	4	3	4	7
コラム	0	0	0	2	3
オピニオン	1	0	0	0	1
インデックス	0	1	1	0	1
その他	1	0	0	0	0

また、掲載の日の傾向を見ると、多くの新聞社の一面記事がフランスコ教皇が実際に日本を訪問した23～26日に集中しているが、毎日新聞と長崎新聞の紙面は、少々異なる様子を見せている。

毎日新聞は9月14日、教皇の訪問が正式に発表した翌日に一面記事を掲載し、ローマ教皇の38年ぶりの来日訪問を報道した。教皇の日程を報道するほか、行政府の教皇訪問に対する期待も取り上げている。また、11月22日に、教皇が来日する直前のタイミングで一面記事を掲載した。「気候変動と戦う：クライメートポリティクス 「回勅」教皇は動いた(その1)」とい

うタイトルで、教皇の地球温暖化による気候変動問題への対策を熱心に訴える姿勢を紹介し、毎日新聞の教皇訪日報道の重要なテーマの一つ「環境問題」を取り上げている。

長崎新聞に関しては、10月2日に教皇の11月来日の詳しい日程が発表された後、すぐ一面記事で教皇の日程を報道する。その他に、教皇訪日にあたって、地元の準備態勢から、教皇に対する期待など、複数の記事を一面に掲載する。特に、教皇来崎前後、それぞれ三つの特集記事を取り上げている。法王来崎を待つ（上）／県被爆者手帳友の会会長 朝長万左男さん／核保有国を動かして（11月19日）、法王来崎を待つ（中）／日本に帰化したイエズス会司祭 泉類治さん／「運命」感じる殉教の丘（11月20日）と法王来崎を待つ（下）／ヨハネ・パウロ2世来日時の広報担当 水浦征男さん／寄り添う姿勢に親しみ（11月21日）は、教皇が日本に入る前に、教皇の「発信力」に期待を寄せ、教皇の来崎を待つ関係者の代表人物にインタビューして、特集記事を組んだ。また、教皇が日本訪問を終えた後も、教皇の思いをどのように受け止めたかについてそれぞれ聖職者、識者と被爆者の代表にインタビューし、カトリック長崎大司教の高見三明さんの記事を一面に掲載し、教皇来崎の意義について特集記事を組んで連載した。

内容的に似たようなパターンになるが、西日本新聞も2019年24日に「春秋」というコラムで焼き場に立つ少年に言及、教皇フランシスコの爆心地から発するメッセージに対する期待を一面で伝えた。また、26日に、同じコラムで長崎をナガサキ、広島をヒロシマと、被爆地として世界へ発信することを紹介した。このように、より親しみやすい内容で地元の読者が興味のある内容を取り上げ、一面に掲載する報道姿勢が

読み取れる。

朝日新聞に関しては、二つの大きなテーマ「核廃絶」と「環境」を前面に出して、一面記事を掲載している。まず11月24日に「教皇は核兵器の使用と所有を一切認めない考えに立っており、被爆地の日本から「核なき世界」の実現を世界にアピールする機会」とし、核廃絶を訴える。さらに、25日の紙面に、「ローマ教皇 核廃絶訴え 『核の威嚇に頼り、平和提案できるか』長崎・広島で」というタイトルで、教皇が核軍縮を巡り停滞する国際社会の動きに対する深い懸念を表明し、核保有だけでなく核抑止も否定すると報道。さらに教皇が環境問題にも触れ、持続可能な開発目標SDGsを達成のために真剣に考察しなければならないと指摘していることにも触れ、朝日新聞が先頭に立っている日本の報道機関におけるSDGsの推進をストレートにアピールしている。

読売新聞の一面記事の内容は、教皇の紹介や教皇のスケジュールを掲載し、「ローマ教皇 核廃絶訴え『多国間主義の衰退』懸念」と教皇の言動を取り上げる内容が多い。教皇の経歴や日本への愛着を扱うことによって、日本の読者の教皇に対する理解のための情報を提供しようとする報道姿勢が伺える。

(2) 各紙が扱ったテーマによる分析

次に、各紙が扱ったテーマを分析し、各紙の教皇訪日報道の特徴を明らかにする。各紙共に重視しているテーマもあるが、扱われたテーマが全体記事に占める割合などのデータから、各社それぞれ力を入れている報道内容が読み取れる。

5紙の記事合計の中、核廃絶に関する記事数が圧倒的に多く、179本に上る。それと関連している「平和」のテーマを取り上げる記事も同

様に多くみられる。教皇が来日する前に、各メディアが予測したように、教皇来日の第一の目的は核廃絶であるため、核廃絶をテーマにした記事が多いのは当然の結果と言えるかもしれないが、その中に長崎新聞が記事全体の半分以上に核廃絶を扱っていること自体が、長崎新聞が一貫して社論として掲げてきた「核兵器廃絶」との姿勢の反映であるといえよう。また、西日本新聞も80本記事の中に40本、朝日新聞が59本中に28本、毎日新聞の50本中に22本という高い割合で核廃絶と関連する記事を掲載している。今回各メディアが教皇の訪問をめぐって取り上げたテーマの中で、核廃絶が中心的なものとなっていたことが確認できた。関連して、平和も一つ大きなテーマとなっている。

核廃絶を取り上げる記事の中に、明確に核抑止力のテーマを扱う記事も65本あり、教皇のメッセージを核抑止論への批判として各メディアが読み取る結果と思われる。

続いては、環境と宗教も二つの大きなテーマとしてあげられている。環境に関しては、毎日新聞と長崎新聞がそれぞれ12本と11本の記事を掲載するが、読売新聞、朝日新聞と西日本新聞もそれぞれ6本、5本、7本の記事が環境のテーマを扱っている。宗教のテーマを取り上げる39本の記事の中で、長崎新聞と西日本新聞が22本と13本と、宗教と関連する記事の90%近くを占

めており、長崎新聞と西日本新聞は長崎を日本のカトリック信仰の中心地として位置付けて報道する姿勢の反映だといえよう。その他、原発と死刑も重要なテーマとして、各社に取り上げられている。原発は核廃絶、核抑止力の批判の延長線上にあるものとして、長崎新聞が大いに取り上げているが、各社の記事の割合から見ると、毎日新聞の報道の中に重要なテーマの一つとして認識できる。また、死刑問題に関しては、西日本新聞が扱う記事の本数が最も多いが、割合でみると毎日新聞が最も力を入れて報道している様子が伺える。

次に二つの典型的なテーマの具体的な報道内容を見てみたい。

1) 核廃棄・核抑止力について

五紙の中でも、多くの記事に指摘されるように、フランシスコ教皇は今回の日本訪問において、「核なき世界」実現への努力を結集するよう国際社会に呼びかけた。特に従来の教皇が示した核兵器廃絶の立場のみならず、一步踏み込んで核兵器の保有自体を非難することにした。教皇は「国際社会の平和、安定とは相いれない」「脅威から私たちを守ることはできない」と指摘、核戦争の脅威で威嚇することに頼りながら平和のための交渉をすることはできないと述べ、核兵器の保有や核抑止論を真正面から否定

図表6 5紙における記事テーマ比較

	平和	核廃絶	核抑止力	環境	原発	難民	死刑	格差	中国	宗教	その他	合計
読売	14	16	7	6	1	3	1	3	3	0	5	59
毎日	13	22	12	12	5	4	5	2	3	0	6	84
朝日	27	28	15	5	3	0	5	4	0	4	9	100
西日本	31	40	11	7	7	0	7	2	0	13	3	121
長崎	49	73	20	11	12	2	4	3	1	22	11	208
5紙合計	134	179	65	41	28	9	22	14	7	39	34	572

した。それについて大きく報道したのは長崎新聞と朝日新聞である。

長崎新聞の場合、134本の記事の中に、核抑止力のテーマを扱う記事は20本もあり、朝日新聞は59本の中に15本がある。つまり、朝日新聞と長崎新聞がそれぞれ25.42%と14.93%の割合で、核抑止力を記事に取り上げている。また、毎日新聞と西日本新聞においては、それぞれ12本（24%）と11本（13.75%）の記事がある。

長崎新聞は、かなり早い段階で「核抑止力」のテーマを取り上げている。9月14日の記事で「核軍縮を巡っては、日本は米国などの核保有を認めた核拡散防止条約（NPT）体制を前提として、核保有国と非保有国の橋渡しに取り組んでいるとする。一方、安全保障を維持するため米国の「核の傘」に入る立場から、核兵器禁止条約には参加していない」と指摘し、教皇と日本政府の核保有に対する異なる立場を指摘する²。

また、教皇が日本に到着した翌日の24日に、「教皇は2013年の就任以来、繰り返し核廃絶の必要性を訴えてきた。世界各地で戦争が続く現状に憂慮を示し、広島と長崎の被爆の歴史から「人類は何も学んでいない」と発言したほか、17年にバチカンで被爆者と面会した際には核兵器保有を歴代教皇として初めて明確に批判した」と改めて教皇の核抑止論に対する態度を強調する³。さらに、25日の朝刊一面で教皇の「核抑止論」に対する批判を大きく報道すると同時に、記者ノートで「核軍縮のため、核抑止論に基づく『恐れ、不信、敵意』を克服し、各国や宗教団体、市民社会が『一致団結』する必要性を説いた」⁴と教皇の発信内容を取り上げ、さらに二面に論説を掲載し、明確に米国の核の傘に依存する日本政府の立場を批判し、日本が「被爆国として特別の責務を改めて認識し、国際社

会の先頭に立ち核廃絶の取り組みをけん引するよう」と呼びかける⁵。このように、長崎新聞の一貫した核廃絶の立場、特に「核抑止論」に対する批判を全面的に出している。

朝日新聞、毎日新聞も同様に、教皇が発信したメッセージについて報道・解説しながら、それに呼応する形で社説、又は論説でフォローし、核抑止論に対する批判を大きく取り上げる。

朝日新聞は一面記事で教皇のメッセージを細かく解釈し、教皇が「核保有だけでなく核抑止も否定し、米国の核の傘に入る日本を暗に批判した」⁶と伝え、さらに社説で厳しく核兵器禁止条約と距離を置く日本政府を追及する。

毎日新聞の場合、教皇の「核保有が倫理に反する」とのメッセージを紹介し、教皇が「核兵器を保有することで戦争を防ぐとする核抑止論を批判した」⁷と指摘。さらに、クローズアップで国際社会の情勢を分析し、日本政府が「核抑止力は必要だ」との立場を崩していないことを強調⁸。社説では、「日本は今こそ、核廃絶の必要性を国際世論に訴え、『核なき世界』の実現に道筋を付ける責務がある」⁹と訴える。

西日本新聞も同様に核抑止力を批判する立場で紙面を構成し、教皇が核抑止論を真っ向から否定したことを明確に伝え、「力の均衡を重視する核抑止論に立ち、米国の『核の傘』に依存し、核兵器禁止条約も『安全保障の現実を踏まえずに作られた』として批准していない」¹⁰と日本に向けられた厳しい視線も指摘。

5紙の中で、唯一、大きく異なる論調を示したのは読売新聞である。

フランシスコ教皇の長崎演説の全文、及び広島演説の要旨を掲載し、教皇の核軍縮に向けて力強いメッセージを発信したことを大きく評価すると同時に、核抑止論の合理性も論じる。

11月25日の記事で、教皇のメッセージを巡り、国際社会で共有された核軍縮後退への危機感を報道しながら、「日本もより現実的かつ建設的な対話が必要との立場から条約に参加していない。核抑止力については、米ソの冷戦時代に機能し、現在でも欧州などで一定の役割を果たしているといわれている。日本も、日米同盟に基づく米国の『核の傘』に守られており、米国の核抑止力が必要との立場だ」¹¹と日本政府の立場を代弁していたのは特徴的である。

さらに、27日の社説で、明確に核抑止論を支持する論調を見せている。

「日本は核軍縮への取り組みで、情報収集力と発信力を持つパチカンなどと協力すべきだ。ただ、核戦力の均衡が大国間戦争の一定の抑止力となってきたことは否定できない。米国の核の傘は、日本など同盟国の抑止力として機能している。厳しい安全保障環境に配慮しつつ、核軍縮を段階的に進めることが日本の現実的な方策である」¹²と述べ、核抑止力の合理性、日本政府の「核の傘」に守られることの正当性を訴える。

2) 環境について

教皇は2015年、回勅「ラウダート・シーとも暮らす家を大切に」を出し、気候変動や生物多様性など環境に焦点を絞る現代社会の在り方を痛烈に批判した。今回の教皇訪日報道において、毎日新聞は環境問題を重要なテーマとして大きく取り上げている。

前述した一面記事は、この2015年に発表されたカトリック教会史上初めての環境問題に特化した回勅に触れ、「気候変動を巡る国際政治にあえて関わり、地球全体の危機に立ち向かおうとする」教皇のイメージを提示し、教皇の日本での活動でも、「環境保護が主要テーマの一つ

に位置付けられている」と報じる¹³。さらに、同日のもう一本の特集記事で、パリ協定の採択を後押しした教皇の言動を詳しく紹介し、教皇が環境問題を重視していることを強調する¹⁴。

加えて、「経済観測：ローマ教皇と環境問題」というタイトルで、教皇の環境問題に対する高い意識と持続可能な開発目標（SDGs）のつながりについても紹介¹⁵。

このように、毎日新聞は主にこれまで教皇の環境問題への取り組みを詳しく報道することによって、地球全体の危機に立ち向かおうとする教皇の姿を作り出している。

長崎新聞も環境問題を教皇の訪日報道の重要なテーマのひとつとして扱っているが、主に今回教皇が発信したメッセージの中で環境と関わっている内容を取り上げている。また、核廃絶と原発問題と絡んで発信することが多い。地球環境問題について「地球を搾取するための所有物ではなく、次の世代に手渡すべき貴重な遺産として見るよう求められている」¹⁶など他の新聞があまり扱っていない内容を取り上げ、自然環境を取り巻く問題に意識を向ける大切さを訴える教皇のメッセージを解説。また、特集記事や論説の中にも、「軍備拡張の資源を、全人的発展や自然環境保全に回すべき」や「環境と社会の悪化は、地球上の最も弱い人々に影響」などの言動に言及し、環境問題を教皇訪日の重要な発信内容として認識する報道姿勢が伺える。

(3) 発信元から見る

今回教皇の訪日報道に関しては、全国メディアと地方メディアの発信元が大きな違いを見せられている。

読売新聞、毎日新聞と朝日新聞の場合、ほとんど自社の記者が書いた記事が紙面を占めてい

図表7 5紙記事の発信元

	読売	毎日	朝日	西日本	長崎	5紙合計
共同	0	2	0	31	11	44
自社（署名あり）	10	34	37	36	93	210
自社（署名なし）	32	13	21	12	30	108
その他	1	1	1	1	0	4

る。教皇の訪日が一つ大きなイベントとして位置付けられ、教皇の動静を詳しくフォローして報道する姿勢が伺える。西日本新聞の場合、教皇の動きに関しては、共同通信からの配信記事を使っていることが多く、人々の教皇のメッセージに対する反応や地元の動きなどに力を入れて取材する体制が伺える。また、長崎新聞は同じ地方紙であるが、教皇が来崎したこともあり、共同通信の配信記事を利用しつつ、長崎新聞の記者が地元の視点から教皇訪日を報道する姿勢が読み取れる。

IV. 考 察

1. 各新聞の特徴

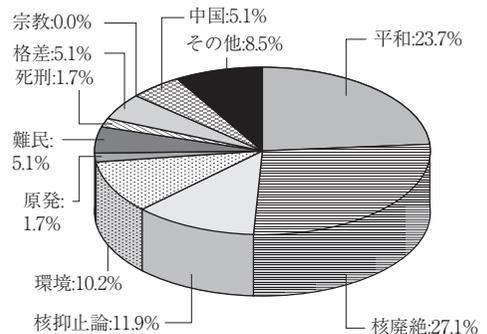
以上からわかるように、5紙における教皇フランシスコの日本訪問の報道は、それぞれ強調するテーマや報道手法が微妙に異なっている。

今回の訪日で教皇が発信した力強いメッセージは、宗教を問わず、多くの人々の共感を呼んでいる。メディアの報道も、教皇のカトリック教会の信者のトップと外交指導者という二つの視点から発信したメッセージをそれぞれ微妙に異なっている角度や側面から解釈し、報道しているように思われる。次に、5紙における教皇訪日報道の特徴をまとめてみたい。

読売新聞は、他の新聞と同様に、核廃絶を大きく取り上げているが、核抑止力に関しては、他のメディアと異なる立場を見せている。ま

た、難民問題に関する報道においても、朝日新聞、西日本新聞と長崎新聞とには差がある。さらに、教皇が日本へ向かう機上で、中国と香港、台湾に「平和を祈る」電報を送った。この行動は、教皇が中国に強く配慮していることや、香港情勢に対する考えを聞かれた時に慎重な立場などを報道するなど、中国との関係を強く意識していることが読み取れる。

図表8 読売新聞の記事テーマ別比較



また、毎日新聞は、核抑止論と環境問題に力を入れて報道している。特に環境問題を核抑止力に関する議論と同じ割合で紙面を割いており、毎日新聞が環境問題を重視している姿勢が反映されている。ただし、単に「地球環境を守りましょう」という姿勢を示すだけでなく、環境危機と社会危機は同根のものとして、「核廃絶」「難民問題」「貧困」「格差」などを複合して、すべて一つの複雑な危機と見なしている。

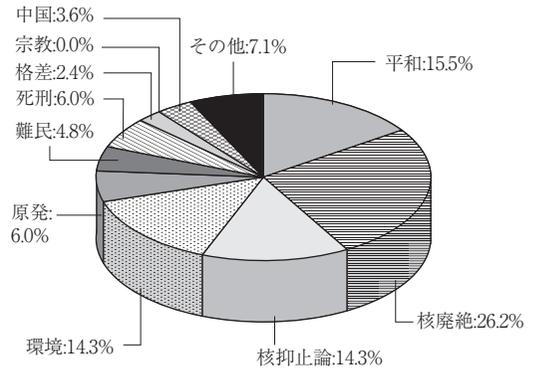
一方で毎日新聞は、読売新聞と似たような姿勢で、教皇の訪日と中国との関係を絡めて語っている。教皇が台湾と香港に個別メッセージを送ることについて、中国外務省の反応まで記事内容にすることは、他のメディアで見られていない。さらに、フランシスコ教皇と中国の関係改善の動きについても報道するなど、毎日新聞が中国の存在を強く意識し、また教皇の外交指導者としての立場をより重視していることも伺える。

他方で死刑問題も、一つ大きなテーマとしてとりあげている。教皇と死刑囚袴田巖さんとの面会を巡り、経緯を説明するほか、死刑制度に対する教会の立場の変化を詳細に紹介し、日本における死刑廃止が議論されるかどうかに関心をあて記事を組んでいる。毎日新聞の論説副委員長が論説の中に述べたように、「(教皇が) 私たちに残したものは何か。人々の暮らしや国際関係、地球を破壊しかねない現代文明のリスクにどう向き合い、『いのち中心』の社会をいかに作り出すかという宿題であろう」。教皇の訪日を貫いたキーワードの1つは「いのち」であるが、毎日新聞の報道の大きなテーマもまさに「いのち」である。このテーマが核廃絶、環境保全、持続可能な開発、原発事故などそれぞれ独立しているテーマをつなぎ、好循環の社会構築を教皇は提唱していると語る。

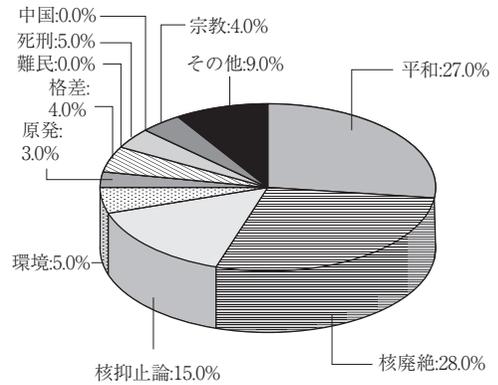
朝日新聞においては、特に「核抑止論に対する」批判が鮮明で、他のメディアと差をつけている。また同じく教皇と袴田さんとの面会についての記事を載せるが、朝日新聞は面会できない理由を巡り、外交関係の角度から分析している。つまり、国際情勢の中に教皇を外交指導者として見なし、報道する姿勢がみられる。

西日本新聞では、核廃絶のテーマをしっかりと報道すると同時に、核抑止論に対する批判も全

図表9 毎日新聞の記事テーマ別比較



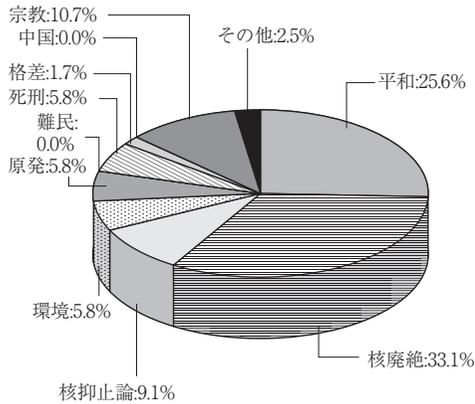
図表10 朝日新聞の記事テーマ別比較



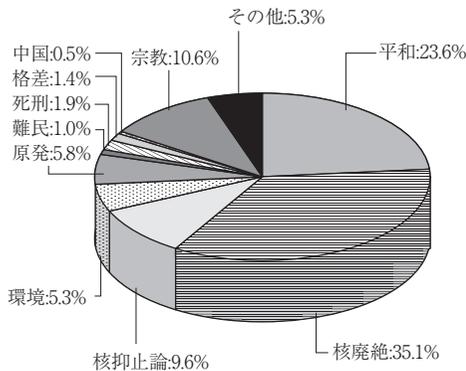
面的に出している。また、教皇の動きを報道する際、共同通信からの配信記事をよく用いて、それ以外、特に宗教のテーマを扱う記事など地元の読者が関心を持つ内容に関しては、自社記者の取材に頼るという使い分けが明らかである。通信社をきちんと活用することにより、自前の記者は地元の読者が関心を持つ内容に集中して取材できる体制が数多くの質の高い記事の保証になるといえよう。

また、長崎新聞に関しては、長崎の特別な位置づけから、独自の視点の報道がみられる。ここまで述べたように、長崎は、被爆地、被爆者の存在に加え、キリスト教とのゆかりも歴史的に深く、暮らしに根付いた土地である。カトリック

図表11 西日本新聞の記事テーマ別比較



図表12 長崎新聞の記事テーマ別比較



ク長崎大司教区の高見三明大司教の評価「キリスト教にとって重要な場所だ」の通り、長崎は潜伏キリシタン信仰の中心的な土地でもある。キリスト教のゆりかごというメッセージの発信拠点として、また、原爆の被害と向き合ってきた中で、平和や核兵器廃絶の要請を含めた姿勢を示し続けている土地として、長崎は特別な役割や影響力があると思われる。

その長崎の特性を強く反映するよう、長崎新聞が教皇の訪日を巡り、他のメディアとかなり異なる報道ぶりを見せていたことは、改めて指摘しておきたい。まず、かなり長いスパンで教皇の訪日を報道し続けていたことが上げられる。教皇の訪日が確定された直後、地方自治体

や住民の反応を取り上げ、教皇の訪日と地元を関連付けて報道する姿勢をみせる。また5紙の中で長崎新聞はコラム・オピニオンの記事を最も多く掲載している。コラムで扱われた内容は、フランシスコ教皇の来日を前に地元の準備から、教皇のメッセージに対する受け止め方、さらに教皇訪日に対する考え方など様々であるが、地元と密接に関わっている内容が数多く占められている。特に被爆者団体や平和活動関係者の活動や、教会関係者の動きなどが長崎新聞の報道内容の重要な一部となっている。そこから長崎新聞の地元根差している報道姿勢も伺える。

さらに数多くの論説記事や核兵器廃絶のテーマを扱う記事を書き、核兵器廃絶に関するメッセージをしっかりと伝えようと努めている。また、数的には差がみられるが、「原発」及び「環境問題」の報道にも力を入れている。

このように、教皇フランシスコの訪日をめぐり、長崎新聞は教皇が強調するメッセージを「核廃絶」（その延長線上にある原発）と「環境」問題を中心的な問題としてとらえ、直接に伝えることに加え、教皇訪問をめぐる民間の動きや教会の動きを報道することにより、教皇訪問に関する報道と地元の関連性をはっきりアピールするという報道の在り方が明らかになったと言えよう。

2. 全国メディアと地方メディアの違い

西日本新聞と長崎新聞の分析からわかるように、地方メディアと全国メディアは教皇の訪日をめぐる報道の在り方に明らかな違いがみられた。

全国メディアは教皇の動きを一筋に、教皇の動静を取り上げるとともに、教皇が日本で発するメッセージについて、比較的丁寧に取り上

げている。特に、朝日新聞は教皇が「核抑止力」を否定することを大きく報道し、反核のメッセージが教皇の訪日の目玉として扱っている。また教皇が被爆地で立つ意味や、「(核兵器の)保有も倫理に反する」という教皇が自らの意向で付け加えたアドリブなど、教皇来日とそのメッセージ、ふるまいを出来事として深め、噛み締めて味わうことが大切としている。

一方、長崎を代表した地方紙は、教皇の動きのみならず、地方の反応、教会の動き、さらに被爆者など普通の人々の動きも取り上げている。教皇が発したメッセージが記者による解説だけではなく、被爆者や、聖職者、有識者など各界の人の解説もインタビューを通じて共有するなど、ローカルメディアの当事者性をはっきり発揮している。

つまり、在京メディアは教皇の訪日を一過性を持つイベントとして報道することに対し、長崎新聞、西日本新聞は教皇の訪日を、日本にとって重大な出来事として長い時間をかけて報道していく姿勢がみられる。また、教皇来日、来崎の貴重さとその意義を考え、長崎の歴史、文化を改めて伝えていく狙いもあると思われる。長崎で暮らすキリスト教信者にとっては、自らの祖先の歴史も含め、ローマ・カトリック教会の指導者が手を差し伸べたことを意味するものであり、その上で、教皇フランシスコが主張してきた核兵器への忌避と、SDGsの推進というメッセージを改めて示した。長崎新聞が読者のこのような思いを据え、当事者性に満ちた報道ぶりを示したといえよう。

すでに多くの研究者が指摘しているように、今日の地方紙の実践は、これまでの取材者という立場を超えて、地域社会と密接に関わるという特徴を持ち合わせているように見える。「より読者の近くに寄り添い、読者との「共感」の

構築に重きが置かれる」¹⁷姿勢が今回の教皇の訪日報道で確認できたといえよう。

また、地域社会・コミュニティの在り方が大きく変化しているため、地域に対するアイデンティティが醸成されていない、所属意識、地域貢献意識の減退といった意識変化によって、地域社会への関心が低下することが加速し、さらに地域情報に対するニーズが縮小したり、きわめて実用的なものに関するニュースのみが肥大化するという偏りが生じることも指摘されている¹⁸。今回の長崎新聞と西日本新聞の報道は、そのような危機意識を持ち、教皇の発したメッセージを、特に核抑止力への批判を重要な争点として報道すると同時に、長崎という土地の社会的文化的アイデンティティ、つまり原爆の記憶、隠れキリシタンの伝統を次世代に伝えていくという地域に根を下ろし、腰を据えて報道する姿勢が読み取れる。言い換えれば、「地域の伝統や文化などを記録し伝えることを通じて、地域の社会文化的アイデンティティを生成・維持する」機能が発揮されたといえよう。

一見、このような報道の仕方は、長崎の土地柄、つまり日本のカトリック信仰の中心地であり、また被爆地でもあるため、教皇にとっては、長崎が「カトリック」と「被爆地」という二つのテーマが交錯する場所であることが背景になると思われる。しかし、このような視点は、本当にローカルだけが必要なのか。カトリック信者、また被爆者の視点から見る教皇の訪日は、全国の読者に伝えなくてもいいのかと疑問せざるを得ない。

そもそも、原爆の投下日といった知識や日常の関心について全国と被爆地の差が大きく、また被爆地でも記憶の風化が進んでいることが明らかになっている¹⁹。原爆は長崎・広島「ローカル」問題という意識すら存在している。この

ような状況は、長い間、被爆地でありながら、核兵器禁止条約に批准も、交渉にも参加しなかった日本政府の曖昧な態度と無関係とはいえない。さらに、長崎の隠れキリシタンの歴史、原爆の歴史を理解しないと、13億人のトップに立つという教皇が、爆心地に立つ意味がほとんど理解できないのではないかと懸念される。長崎新聞と西日本新聞の紙面が大きく扱っている「被爆者・キリスト者」の視点からの報道により、教皇のメッセージが潜伏キリシタンや、被爆者にとって、どのように受け止められているか、また被爆者が教皇に励まされ、核兵器廃絶に向けて、全国さらに全世界に本気で訴え、国際世論に懸命にアピールする姿を視野に入れて報道することは全国メディアでは抜け落ちていたところではないかと考えられる。また、これが核兵器廃絶についても、21世紀においても宗教の持つ力について真剣に考える契機になるのではないかと考えられる。

V. 終わりに

これまで分析した通り、教皇の日本滞在中、全国メディアは連日、教皇の動向や発言を取り上げているが、宗教団体の最高指導者としての顔よりも国家元首として国際政治の側面から報道される傾向が強く、また、一過性のイベントとして報道されていたと言える。それとは対照的に、長崎新聞と西日本新聞は、教皇フランシスコの来訪を、大々的、かつ、長期的に扱った。報道期間の長さや、報道量からも見てわかるとおり、教皇フランシスコの来日は、日本の他の地域以上に重要な意味を持つものであるとの認識で臨んだと言えよう。それが長崎の宗教的、社会的、文化的に重要な位置づけがローカル・メディアの機能に対する認識との相乗効果であ

ると考えられる。

加藤は「地域間格差、表現力格差は、表裏一体となって日本のメディア構造を形作っている」と指摘するとともに、そこにこの格差批判と格差の是正がコミュニティメディア論、市民メディア論など新しい地域メディア論の原点となると主張する。しかし、今回の考察からわかるように、教皇の訪日報道に関しては、長崎新聞が地方メディアの代表として、全国メディアに負けない、むしろ上回っている情報の発信力を見せている。

教皇フランシスコは、世界のすべての国に対して、自然環境の保護と改善、そして社会的・経済的排除という現象を早急に克服するための、実効力を伴った決意と速やかな措置を求めている。その宗教的権威としての影響は国際社会に及び、国際規範の形成に大きな影響を与えている。特にキリスト教の伝来とその弾圧の歴史を持つ長崎で、核廃絶のメッセージを発信することは、迫害と殉教の歴史のみに拠らない、カトリック教会における長崎の位置付けの変化も示すものと考えられる。そこに、長崎新聞は教皇の訪日を契機に、しっかりと教皇フランシスコが主張してきた核廃絶、核抑止論に対する批判を訴え、多国間合意の意味を再確認する意図も含めて国際社会に発信していることは確かである。さらに、危機に瀕する多国間外交の枠組みによる地球温暖化問題を巡り、環境問題におけるSDGsを積極的に発信する姿勢も世界中に注目されている。長崎新聞の国際社会への発信力が一層強まっていくと思われる。もちろん、これが教皇の核兵器廃絶への強い信念と、長崎新聞の「核兵器廃絶」という貫いた姿勢が共振した結果ともいえる。

また、長崎新聞が、地域に根差した報道姿勢を見せており、中央の視点がカバーできない地

方目線での紙面作りへの努力は、従来の客観報道主義を尊重しつつ、価値明示的姿勢で地域報道の在り方を提示しているといえよう。

原爆の記憶を継承していく、核廃絶の課題を早めに実現するなどの問題を、教皇訪日の場を借りて、当事者の共感を喚起するものである。つまり、地域でしか感じることのできない「当事者性」が存在しているのである。

前述の加藤は、地域のメディアが地域の文化と不可分に結びついていることも指摘している。長崎という被爆地、キリスト教のゆりかごという独自のアイデンティティを持つところでは、地域メディアの文化媒介的な機能が強調されている。核廃絶、キリシタン信仰の伝承など、地域の文化を主語に据えた時に、文化がメディアによって伝承・創生される、つまり文化変容されるメディア的転回のプロセスの姿が見えてくる。また、その報道ぶりは、反核・平和に向けた行政及び市民の活動力をまた力強く後押しすることになったのは間違いない。

謝辞

本研究は、公益信託高橋信三記念放送文化振興基金の2019年度研究調査助成を受けた研究テーマ「SDGsに向けた「長崎」のメディア的位相の研究～「平和」と「開発」を中心に」の研究成果の一部である。ご支援いただいた高橋信三記念放送文化振興基金に深く感謝申し上げます。

注

- 1 朝日新聞、読売新聞、毎日新聞に関しては東京版朝刊を取り扱い、その中に広告及び読者投稿を除いたものを分析対象とする。
- 2 長崎新聞「ローマ法王訪日発表／核軍縮機運向上に期待／菅氏『被爆の実相』意義強調」2019年9月14日朝刊
- 3 長崎新聞「人類史に残る悲劇 被爆者のため祈

- る」／ローマ教皇来日／38年ぶり」2019年11月24日朝刊
- 4 長崎新聞「記者ノート2019／報道部 田賀農謙龍／教皇核廃絶『可能』／思い受け止め次の一手を」2019年11月25日朝刊
- 5 長崎新聞「核廃絶へ行動起こそう／ローマ教皇来崎」2019年11月25日朝刊
- 6 朝日新聞「ローマ教皇、核廃絶訴え『核の威嚇に頼り、平和提案できるか』長崎・広島で」2019年11月25日朝刊
- 7 毎日新聞「ローマ教皇：ローマ教皇、被爆地訪問核保有『倫理に反する』抑止論を批判」2019年11月25日朝刊
- 8 毎日新聞「クローズアップ：ローマ教皇、被爆地訪問 核軍縮、逆行に憂慮『相互不信 止めねば』」2019年11月25日朝刊
- 9 毎日新聞「社説：ローマ教皇のメッセージ『核なき世界』への一歩に」2019年11月25日朝刊
- 10 西日本新聞「社説 教皇の訴え 日本こそ核廃絶の先頭に」2019年11月26日朝刊
- 11 読売新聞「核軍縮 逆行止まらず ローマ教皇演説 INF 条約失効 核合意逸脱」2019年11月25日朝刊
- 12 読売新聞「社説 ローマ教皇 核廃絶の訴えを共に広げたい」2019年11月27日朝刊
- 13 毎日新聞「気候変動と戦う：クライメートポリティクス 『回勅』教皇は動いた(その1)」2019年11月22日朝刊
- 14 毎日新聞「気候変動と戦う：クライメートポリティクス 『回勅』教皇は動いた(その2 止)」2019年11月22日朝刊
- 15 毎日新聞「経済観測：ローマ教皇と環境問題＝東洋大学国際学部教授・横江公美」2019年11月28日朝刊
- 16 長崎新聞「教皇『復興必ず果たせる』／大震災被災者に祈り」2019年11月26日朝刊
- 17 林香里(2011)『「オンナ・コドモ」のジャーナリズム：ケアの倫理と共に』岩波書店を参照
- 18 浅岡隆裕(2016)「メディア変革期における地域のメディアとコミュニケーション研究の覚書」『応用社会学研究』No.58, pp.281-295。
- 19 政木みき(2015)「原爆投下から70年 薄れる記憶、どう語り継ぐ～原爆意識調査(広島、長崎、全国)より～」『放送研究と調査』第65巻第11号 pp.2-15

参考文献

- Merja Mahrt (2008) "Conversations about local media and their role in community integration" *Communications*, Vol.33 Issue 2, pp.233-246

- S Schaudt, S Carpenter “The News That’s Fit to Click: An Analysis of Online News Values and Preferences Present in the Most-viewed Stories on azcentral.com
- Tony Harcup & Deirdre O’Neill (2017) “What is news? News Values revisited (again)” *Journalism Studies*, 18: 12, 1470-1488
- 浅岡隆裕 (2016) 「メディア変革期における地域のメディアとコミュニケーション研究の覚書」『応用社会学研究』No. 58、pp. 281-295
- 加藤晴明 (2015) 「地域メディア論を再考するー(地域と文化)のメディア社会学のために：その3ー」『中京大学現代社会学部紀要』第9巻 第1号、pp. 67-114
- 北村順生 (2013) 「社会情報学と地域メディア」『社会情報学』第1巻3号
- 清水麻子・林香里 (2019) 「建設的ジャーナリズムとは何かーネガティブ性払拭へ 権力監視との共存必要」『Journalism』350、pp. 58-65
- 賈曦・アルン プラカシュ デソーサ・音好宏 (2020) 「教皇フランシスコの訪日と地元紙・長崎新聞の報道ー核兵器廃絶と環境問題を中心に」『東アジア評論』第12号、pp. 93-113
- 高瀬毅 (2019) 「ローマ教皇フランシスコが長崎の爆心地に立つ意味」『論座』2019年11月13日
- 田村紀雄編著 (1983) 『地域メディア論』日本評論社
- 田村紀雄編 (2007) 『現代地域メディア論』日本評論社
- ダニエル・リフ／スティーヴン・レイシー／フレデリク・フィコ著、日野愛郎監訳、千葉涼・永井健太郎訳 (2018) 『内容分析の進め方』勁草書房
- 寺島英弥 (2010) 「地域で生きるジャーナリスト像とは：当事者の発言を助け、つながる『個』のメディアへ」『放送メディア研究』第7号：109-139
- 戸口民也 (2019) 『橋を作るために 現代世界の諸面台をえぐる対話』新教出版社
- 秦野るり子 (2019) 『悩めるローマ法王 フランシスコの改革』中公新書ラクレ
- 林香里 (2011) 『「オンナ・コドモ」のジャーナリズム：ケアの倫理と共に』岩波書店
- 深澤弘樹 (2013) 「地域メディアの意義と役割ー「つながり」と「当事者性」の観点から」『駒沢社会学研究』(45)、pp. 73-95
- 政木みき (2015) 「原爆投下から70年 薄れる記憶、どう語り継ぐー原爆意識調査 (広島、長崎、全国) よりー」『放送研究と調査』第65巻第11号、pp. 2-15
- 松本佐保 「ローマ教皇38年ぶり訪日の「3つの意義」とはー核兵器・環境・労働に込められたメッセージ」『東洋経済オンライン』<https://toyokeizai.net/articles/-/317511> (2020年8月23日閲覧)
- 丸山真央 (2020) 「ローカル・メディア／ジャーナリズムへの地域社会的アプローチの今日的課題」『人間文化』Vol. 48、pp. 65-73
- 吉澤正一・伊藤高史 (2006) 「地方紙と権力ー「地元公権力」との関係を中心に」大石裕編 『ジャーナリズムと権力』世界思想社、pp. 134-157
- 米倉律 (2010) 「社会関係資本と放送メディア：変貌する地域・コミュニティと『孤独なテレビ視聴』」『放送メディア研究』第7号、pp. 57-90